

コロンビア経済情勢(2025年1月)

1月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 中銀理事に、モイサ・コロンビア国立大学教授及びヒラルド財政規律委員会委員を新たに任命。(16日)
- アコスタ財務省公債局長が辞任し、後任にクエジャル国家保証基金理事長が就任。(22日)
- 政策金利、9.50%で据置き。(31日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア 2024年インフレ率(ラ・レプブリカ紙、ポルタフォリオ紙、9日)

国家統計局(DANE)によれば、2024年のインフレ率は5.20%であった。市場関係者の予測値(5.15%)をやや上回った。部門別での年間インフレ率では、教育(10.62%)、レストラン・ホテル(7.87%)、水道・電気・ガス(6.96%)の上昇率が高い。

イ 12月失業率(パローラ・アナリティカ誌、31日)

DANEによれば、2024年1~12月の失業率は10.2%であった。2023年と同水準。また、2024年12月のインフレ率は9.1%と前年同月比0.9%ポイント改善した。

ウ 政策金利、9.50%で据置き(ラ・レプブリカ紙、31日)

コロンビア中央銀行で、2025年に入って初の金融政策決定会合が開催され、7名の理事のうち、5名が現状の政策金利に据え置くことに賛成、2024年12月の同会合で決定した9.50%を維持することになった。ビジュアル中銀総裁は、2024年12月のインフレ率が5.2%と依然高く、中期的な悪影響を回避するために政策金利の据置きを決定した旨説明した。

(2)財政関連

ア 2025年財政プラン(パローラ・アナリティカ誌、ラ・レプブリカ紙、ポルタフォリオ紙、13~14日)

財務省は、2025年国家予算における資金調達不足にあたって歳出削減を目的とした2025年緊縮財政プラン草案を発表した。主な歳出削減対象は、任期付職員の雇用、超過勤務及び有給休暇の管理強化、出張旅費の制限。また、各省庁が出版す

る印刷物の費用も削減することが盛り込まれている。

イ ペトロ大統領、ダボス会議を欠席(ラ・レプブリカ紙、13日)

ゲバラ財務大臣は、ペトロ大統領がダボス会議を欠席する旨発表した。同会議への欠席は、歳出削減の一環。ゲバラ大臣は、財務省からダボス会議への出席者を派遣するものの、オンライン会合などを利用して費用を最小限に抑える旨説明した。

ウ 財政収支の不均衡(ラ・レプブリカ紙、15日)

ロペス国家企画局(DNP)局長は、新たな税制改革法案又は資金調達法案を議会に提出する旨発言した。財政収支が12兆ペソ(約4400億円)不均衡となっている点につき、ペトロ大統領は閣議において歳入分(12兆ペソ)を繰延べする考えを示した。

エ 財務省は、2024年国家予算においてプロジェクト予算が増加したことで予算不足が発生し、財政規律を遵守するために歳出削減をしなければならなかったが、各省庁の職員の給与支払や債務償還ができなくなりつつある。バウティスタ財務省主計局長は、5兆ペソ(約1800億円)の歳出削減案について説明したが、ハベリアナ大学財政監視会は、2024年国家予算では歳入不足により、22兆ペソ(約8000億円)の追加の歳出削減をしなければ、財政規律は遵守できないとの見解を示した。(ラ・レプブリカ紙、15日)

オ 2024年税込、前年比4.3%減(ラ・レプブリカ紙、17日)

国税税関局(DIAN)は、2024年の税込が前年比4.3%減の267.2兆ペソ(約9.8兆円)であったと発表した。市場関係者やシンクタンクが2024年第4四半期には、すでに税込の落ち込むことについて注意喚起していた。これを受け、ビジャボナDIAN局長は、ペトロ大統領から辞任を求められ、24日、同局長は辞任した。27日、後任にジナス(Luis Eduardo Llinas Chica)DIAN金融情報分析部長が就任した。ジナス新局長は、ボゴタ市投資プロジェクト金融担当顧問(2012~15年)等を務めたほか、2022年9月よりDIANに入局し、近代化プログラム迅速化部長代行等として勤務していた。

カ 財務省人事(ラ・レプブリカ紙、22日)

アコスタ財務省公債局長の辞任が明らかになった。後任には、クエジャル(Javier Cuellar)国家保証基金(FNG)理事長が就任する。クエジャル新局長の課題は「デフォルト」の可能性を排除し、4兆ペソ(約1500億円)の債務償還費を節減することにある。

キ 財政に関するゲバラ財務大臣発言(バローラ・アナリティカ誌、27日)

ゲバラ財務大臣は、クレディ・コープ社のインタビューに答え、財政規律緩和の必要性について、議会の支持が得られないことから、早期の緩和実現を否定した。また、2025年国家予算の12兆ペソ(約4300億円)の歳入不足に関して、同額の歳入を繰り延べすることにより、主に人件費が大きな影響を受けるほか、複数年契約で行っている道路や鉄道の建設プロジェクトにも工事の遅延が起これると発言した。

ク 財政に関するペトロ大統領発言(ラ・レプブリカ紙、ポルタフォリオ紙、29日)

ペトロ大統領は、新たに税制改革法案を議会に提出する旨発言した。同法案はインフラ投資予算確保を目的とするものであるが、大統領は同法案が議会で否決されれば歳出削減をせざるを得ないと発言、議会へ同法案承認を求めた。

ケ ペトロ政権、財政規律を守れず(バローラ・アナリティカ誌、30日)

ゲバラ財務大臣は、財政規律委員会(CARF)が財政規律の不遵守について注意喚起したことに言及、財政規律遵守のため、2024年の国家予算では28.8兆ペソ(約1兆円)の歳出削減を行い、2025年の国家予算では債務償還費として112兆ペソ(約4兆円)が充てられ、いかなる場合も同費目の支払が遅滞することはないと発言した。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 鉱業エネルギー省関係官庁の統合(ラ・レプブリカ紙、3日)

鉱業エネルギー省は、炭化水素庁(ANH)及びエネルギー・ソリューション企画推進機構(IPSE)を統合する旨発表した。なお、同統合に関するパブコメが、1月14日まで公募される。同統合は、エネルギー移行を推進する目的で行われ、ANHは、国内の炭化水素資源及びエネルギー資源を所掌し、地方の非電化地域における電化プロジェクトを実施する。

イ 電力部門が政府に補助金の支払いを求める(セマナ誌、3日)

2日、ビチャダ県プエルト・カレニョ市で停電が起きた。電力を供給するレフォ・エナジー社に対して政府が補助金を支払っていないことが原因とされる。3日、国内電力、燃料関連企業団体は、政府に対し、電力会社に未払となっている総額3.3兆ペソ(約1200億円)の支払を求めた。また、これらの業界団体は、コロンビアが電力供給の危機に直面していると警告した。

ウ 地熱発電に関する省令を修正(ラ・レプブリカ紙、7日)

カマチョ鉱業エネルギー大臣は、国内での地熱エネルギーの開発及びその利用に関する政令第1598号が発効する旨明らかにした。同政令は、2015年政令第1073号を修正したもので、地熱開発対象地域での熱源の探査、発電源としての経済性、井戸掘削に関する修正がなされた。

エ 国内電力市場への介入批判(ポルタフォリオ紙、14日)

ペトロ大統領は、電力会社のISAGEN社の大株主である加ブロックフィールド社が国内の電力市場への政府の介入を強く批判したことについて、Xで応え、電力・ガス規制委員会(CREG)の料金体系の旧体質と電力会社の非効率性を指摘し、電力市場が投機的な市場となっていると批判した。

オ 紫金鉱業、生産中止(ラ・レプブリカ紙、18日)

国内最大の金鉱山、ブリティカ鉱山で採掘する紫金鉱業(中国)に対し、違法武装組

織が同社の発電施設等を爆破するなどして操業停止になった。紫金鉱業は、ブリティカ鉱山を加コンティネンタル・ゴールド社から買収したが、違法武装組織からの破壊や誘拐の予告を受け、安全面での懸念が起きている。

カ 風力発電プロジェクト(エル・ティエンポ紙、22日)

2021年にラグアヒラ県沖での洋上風力発電プロジェクトで、約300社が参入すると見込まれていたが、4年たった現在、いずれのプロジェクトも完成しておらず、社会問題や環境手続により企業は撤退した。風力発電プロジェクトで操業したのは、グアヒラ I (20メガワット) 及び WESP01 (12メガワット) の2か所。いずれも ISAGEN 社が運営するもので、計画時よりも小規模なものとなっている。

キ FDN、太陽光発電プロジェクトに1.4億ドル融資(ラ・レプブリカ紙、27日)

国家開発公庫(FDN)は、エネルギー移行プロジェクトへ1.4億ドルを融資すると発表した。主に太陽光発電プロジェクトに低利の融資が行われる。融資対象となるプロジェクトは年間5~10件となる見込み。

ク グアヤカネス太陽光発電所建設プロジェクト、環境ライセンスを取得(フォーブス誌、30日)

国家環境許認可局(ANLA)は、グアヤカネス太陽光発電所建設プロジェクト(230キロワット)の建設及び操業に関する環境ライセンスを付与した。同プロジェクトは、エル・エデン社が実施するもので、経済的価値、環境面での補償、水利、景観、エコシステム等による総合評価が行われた。

ケ 鉱業エネルギー省人事(エル・エスペクタドル紙、31日)

カンピジョ鉱業エネルギー副大臣(エネルギー担当)が辞任した。同副大臣は、エネルギー・ソリューション企画推進機構(IPSE)長、大学教授等を経て、2023年10月に副大臣に就任した。

(4)その他

ア 有料道路料金の一部据置き(ラ・レプブリカ紙、7日)

ガルシア運輸大臣は、国内6か所の有料道路料金を今後6か月間にわたり据え置く旨を発表した。有料道路を運営する企業とは2025年から道路料金を引き上げることとしていたが、政府は企業と合意に達し、据置きを決定した。料金が据え置かれるのは、①エル・プラセル(ナリニョ県)道路、②シスネロス道路(アンティオキア県)、③カルメン・デ・ポリバル道路(アトランティコ県、ポリバル県、スクレ県)、④アウトピスタ・アル・マル道路(アンティオキア県北部)、⑤シスガ・マチェタ道路(クンディナマルカ県)、⑥アクセス・ノルテ2(ボゴタ市北部)の6か所。

イ 2024年コーヒー生産量(アグロネゴシオ紙、8日)

コロンビア・コーヒー生産者連盟(FNC)は、2024年のコーヒー生産量が前年比47%増の1399.7万袋(1袋=60kg)であったと発表した。また、2024年12月のコ

ーヒーの輸出量は前年比16%増の1万2301袋であった。

ウ 中銀理事人事(ラ・レプブリカ紙、16日)

ペトロ大統領は、Xにて、コロンビア中銀のステイネル理事及びハラミジョ理事の後任にモイサ・コロンビア国立大学教授及びヒラルド財政規律委員会(CARF)委員を任命する旨明らかにした。両理事の任期は4年で、最長で3期12年在任が可能。

エ タケダ、優良雇用企業の1社に(ラ・レプブリカ紙、20日)

武田薬品工業は、トップエンプロイヤー2025で第2位となり、8年連続でコロンビアの優良雇用企業に選ばれた。この賞は、社員の福祉、能力及び満足度の向上を目指す勤務環境を継続して整備する企業に対して授与されるもの。

オ 鉄道建設入札の中止(バローラ・アナリティカ誌、22日)

21日、国内の鉄道建設(カルダス県ラドラダ市・セサル県チリグアナ市間の全長526km)に関する入札で最高額のコンセッション(APP)が中止された。見込まれる総工費は3.4兆ペソ(約1200億円)で、運営期間は10年間。関心企業が数社しか現れず、ペトロ大統領の望まない条件を提示しなければならなくなる可能性が出たため、中止となった。過去には同様の理由で、パスポートの発行業務に関するトマス・グレッグ&ソンス社の入札も中止された。

カ 運輸大臣人事(運輸省プレスリリース、24日)

23日、ペトロ大統領は、ガルシア運輸大臣の辞任(20日)を受け、後任にロハス(Maria Fernanda Rojas Mantilla)大統領府社会繁栄局副局長を指名した。ロハス新運輸大臣は、ペトロ市政で都市開発局(IDU)局長(2012~13年)やボゴタ市議等の経験を有する。

キ 中国製鉄鋼製品への懸念(ラ・レプブリカ紙、30日)

コロンビア鉄鋼会議所(CAMACERO)は、ボゴタ・メトロ1号線建設で使用される資材、特に中国から輸入されている鉄鋼製品が国際的な品質基準をクリアしていないとして懸念を表明した。同基準をクリアしていない場合、構造物の安全性や耐久性にリスクが生じるとされる。

ク 国際コーヒー価格、高値を更新(ラ・レプブリカ紙、31日)

30日、ニューヨーク・コーヒー先物市場は1ポンドあたり3.73ドルと、4日連続で高値を更新した。コロンビア国内の生産者に支払われるコーヒー価格も1袋(125kg)あたり290.2万ペソ(約1万500円)となった。高値の原因として、ブラジルでの不作及び先物市場への投機筋の介入が挙げられる。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア 対米FTA投資章への注釈追加(商工観光省プレスリリース、17日)

コロンビア政府及び米国政府は、2012年5月に発効した対米FTAの第10章に関

する注釈につき合意・署名した。同注釈は、投資に関連する第10章における投資家・国家間の係争に関する部分についての解釈を明示したものの。同注釈により、投資家による頻繁な仲裁裁判所への訴え等が回避できると見られる。また、同注釈により、環境保護等、両国の政策及び公益を保護するための権利について再確認された。

イ 議会、対米FTA注釈追加に関する説明を政府に求める(エル・ヌエボシグロ紙、17日)

上下両院の議員33名がムリジョ外務大臣及びレジェス商工観光大臣に対し、議会の審議なく、また経済界の意見を聴取することなく、対米FTAの注釈を追加したことにつき懸念を表明する書簡を発出した。また、同注釈が議会及び憲法裁が認めていないものであり、政府に対し、米国政府との注釈に関する協議を中止するよう求めた。

ウ 対チリ牛肉輸出(エル・エスペクタドール紙、20日)

チリ農牧サービス社(SAG)は、コロンビア国内に4か所の加工場を設け、チリ向けの牛肉を輸出する。同輸出はチリ当局による検疫条件をクリアしたことが確認された後、許可された。輸出許可の有効期限は2年。同輸出に向けて、食品薬品監督庁(INVIMA)及び国立農牧研究所(ICA)が検査・監督プロセスの強化に協力していた。

エ バレンタインデー向け生花輸出(プロコロンビア・プレスリリース、22日)

国内の生花産業は年間20万人の雇用を創出し、うち60%が女性であり、その中の50%がシングルマザーである。バレンタインデーの時期には、2万人以上の一時雇用が発生する。2024年1~2月の生花輸出は前年比13%増の5.9万トンであった。主要な輸出先は、米国(76%)、英国(5%)、カナダ(3%)、オランダ(3%)、日本(3%)。同時期にアビアンカ・カーゴ社は輸送能力を倍増させている。輸出されるのは主にボゴタ及びリオネグロ(メデジン)からで、生花輸出の92%を占める。

(2) 国際協力関連

ア USAID、国際協力活動を一時停止(ラ・レプブリカ紙、27日)

米国国際援助庁(USAID)は、全世界で実施中の国際協力活動を一時停止する旨発表した。米国の対コロンビア協力も停止する。1999年に両国が合意して開始されたプラン・コロンビア以降、地方開発、環境保護、人権保護、司法強化等の分野で年間2億ドルが供与されている。

イ 7つのコミュニティで電化プロジェクト(ラ・レプブリカ紙、30日)

エコペトル社は、サンタンデル県及びバジェデルカウカ県で地方の非電化コミュニティの7地区を再生可能エネルギーで電化する。同プロジェクトは、NPO 組織等との協同で、バラカベルメハ、プエルト・パラ、カリを対象に生活水準の向上及び従来型電源への依存低減を目的とし、太陽光パネル及び揚水システムを設置するもの。同プロジェクトには総額25億ペソ(約9000万円)が投じられる。

主な経済指標

経済活動指標	2023/11	2024/09	2024/10	2024/11
国内総生産(四半期)(DANE):%	0.3	2.0	1.7	1.7
経済活動指数(DANE):%	1.9	1.2	2.9	0.4
エネルギー需要(XM):GWh	6,653.7	6,868.1	7,023.6	6,606.0
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	6.1	17.3	14.5	12.3
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	9.0	9.1	9.1	8.2
主要13都市失業率(DANE):%	8.7	9.2	9.5	8.0
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-20.9	-16.0	-9.0	-15.3
実質小売売上高指数(DANE):%	-3.4	1.5	1.6	5.2
自動車販売台数(単月)(ANDI):台	18,561	17,117	18,521	21,824
自動車販売台数(年内累計)(ANDI):台	166,954	135,277	153,798	175,622
物価				
消費者物価上昇率-前月比(DANE):%	0.47	0.24	-0.13	0.27
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	10.15	5.81	5.41	5.20
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	-1.91	1.04	1.41	1.63
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	14,973	15,993	15,994	15,994
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	-6.4	-4.2	1.1	-0.8
実質工業売上高指数(DANE):%	-7.3	-3.8	0.6	1.1
新規建設着工承認面積(DANE):m ²	2,398,378	1,898,750	1,410,587	1,957,634
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,282	1,071	1,339	1,761
コーヒー生産量-前年同月比:%	21.0	26.1	15.7	37.4
コーヒー価格(IOC)/11月から“SUAVE”:USD	194.5	276.3	280.0	293.9
石油生産量(日量)(鉱業エネルギー省):バレル	778,109.6	750,573.0	764,503.0	759,149.0
石油生産量-前年同月比(鉱業エネルギー省):%	0.9	-2.7	-2.4	-2.4
石油生産量(日量・年内平均)(鉱業エネルギー省):バレル	776,135.5	776,925.9	775,683.6	774,180.5
石油価格Brent:USD/バレル	77.7	73.1	75.3	73.5
金融				
政策金利(中央銀行):%	13.25	10.75	10.25	9.75
為替 月初(中央銀行):COP	4,114.29	4,160.31	4,178.30	4,409.57
為替 月末(中央銀行):COP	3,980.67	4,164.21	4,413.46	4,419.59
為替 最高値(中央銀行):COP	4,117.71	4,285.61	4,413.46	4,478.21
為替 最安値(中央銀行):COP	3,957.77	4,139.43	4,173.66	4,344.55
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,088.39	1,355.13	1,307.14	1,352.80
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,146.87	1,307.59	1,358.46	1,392.13
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,146.87	1,355.13	1,362.07	1,398.53
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,088.39	1,307.24	1,300.01	1,335.33
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-762	-660	-1,052	-1,375
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	4,195	4,159	4,311	4,126
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-7.2	-0.2	3.8	-1.6
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	45,321	36,641	40,952	45,078
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	4,914	4,819	5,364	5,501
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	-18.7	0.3	0.6	1.3
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	54,454	44,190	49,554	55,055
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	887	1,037	1,056	1,056